

ウクライナ戦争の真実(The military situation in the Ukraine)

ジャック・ボー著、脇浜義明訳、原典：ポストイル・マガジン (Postil Magazine) , 2022年4月10日

※ジャック・ボーは元スイス戦略情報局員、国連平和活動政策責任者で、英米の諜報機関で訓練を受けた。著書は *Le Détournement*、*Gouverner par les fake news*, *L'affaire Navalny. Poutine, maître du jeu?*

*注はすべて訳注。



“Capitulation,” by Petr Krivonogov, painted in 1946.

第一部 戦争への道

私はマリヤアフガニスタンで命懸けで和平のために働いた。その経験から言うが、大切

なことは戦争を正当化することではなく、何故戦争に至ったかを理解することである。ところがウクライナ戦争に関しては、テレビで評論する「専門家」たちは怪しげな情報、たいいていの場合是一方的に偏った仮説や前提を「事実」にでっち上げて語っているのを見て、私は驚いている。これでは人々を真実の理解へ導かないばかりか、パニックにさせるだけだ。

大切なことは、この紛争でどちらが正しいかをプロパガンダすることではなくて、政治的指導者たちが戦争という道を選択した経緯を調査することである。

争いのルーツを検討しよう。紛争は過去8年間にわたって東部ドンバス地域で「分離派」「独立派」がロシアの支援で反乱したことが起因だという説がある。これは真実ではない。2014年5月に自称ドネツク人民共和国と自称ルハンスク人民共和国で行われた住民投票は、自ら調査しようとしめない怠慢なジャーナリストが伝えるような「独立」住民投票ではなく、「自治権拡大」を求める住民投票であった。ジャーナリストはこの地域の住民を「親ロシア派」という修飾語で呼んで、紛争の背後にロシアがいるという印象をばら撒いてきたが、「親ロシア派」というより「ロシア語話者」と呼ぶのが正しいであろう。それに、ウラジミール・プーチンはこの住民投票を実施しない方がよいと勧告していた。

事実は、両「共和国」はウクライナからの分離・独立を求めたのではなく、ウクライナ政府が禁止するロシア語を公用語として使用できる「自治権の拡大」と求めたのであった。2014年2月23日のクーデターによってヤヌコーヴィチ大統領が追放されて後に成立した最初の新政府は、すぐにそれまでロシア語を公用語の一つとして認めていた国家語政策原則法（Kivalov-Kolesnichenko Law of 2012）を廃止した。これは、まるでスイスでクーデターを起こしてフランス語とイタリア語を公用語の位置から追放するみたいな出来事であった。

この決定がロシア語話者をパニックに陥れ、国内対立が激化した。その結果、ロシア語話者が多い地域（オデッサ、ドニエプロペトロフスク、ハリコフ、ルハンスク、ドネツク）に対する苛酷な弾圧が行われた。この弾圧は2014年2月から始まり、住民の抵抗によって武装対立に発展、政府軍による大虐殺が生じた（特にオデッサとマリウポリで）。そのため、2014年夏の終わりに残った抵抗勢力は自称ドネツク人民共和国と自称ルハンスク人民共和国の二つだけとなった。

その時点では、ウクライナ軍の硬直的・官僚的・教条主義的な軍事作戦でも、「敵」を制圧できなかった。その後2014～2016年のドンバス地域の紛争の経緯を見ると、ウクライナ将軍たちは機械的に官僚主義的軍事作戦を繰り返すだけだが、他方自治権論者側の戦い方はサハラ砂漠南縁のサヘルの反乱者が行ったようなゲリラ戦であった — 軽兵器で機動性があるゲリラ戦法であった。ウクライナ軍の硬直性につけ込んで、うまく「罠」に嵌めたり、裏をかくて戦果をあげた。

2014年私はNATOの任務で、ロシアから小兵器がウクライナ反乱者に入らないように監視活動を行っていた。ロシアから武器提供という情報はほとんどポーランド情報機関から入ってきたが、それは欧州安全保障協力機構（OSCE）からの情報とは正反対であった。OSCE情報はかなり雑であったが、ロシアからのウクライナ反乱者への武器提供はないという報告であった。

東部反乱者の武器はウクライナ軍のものだった。軍の中からロシア語話者部隊が丸ごと軍を離脱して反乱側へ寝返った。ウクライナ軍の敗北が続き、大砲、戦車、対空ミサイルなどが反乱軍の手に渡った。そのため、ついにミンスク合意という停戦協定が成立したのである。

しかし、ミンスク合意1号が調印された直後に、ペトロ・ポロシェンコ大統領は大規模な反テロ作戦をドンバス地域に行った。しかし、それを支援したNATO軍人の不手際もあって、政府軍はデベルツェボの戦いで大敗し、結局ミンスク合意2号調印となった。

ここで留意すべき大切なことは、ミンスク合意1号（2014年9月）もミンスク合意

2号（2015年2月）も両共和国の分離・独立を合意したものでなく、ウクライナ国内での自治権を約束したものであることだ。多くの人はミンスク合意の文書を読まずに先入観だけで論評するが、ミンスク合意書には、両共和国の位置づけについてはウクライナ政府と両共和国の代表の間の交渉で決定される内政問題だと明確に記されている。だから、2014年以降の交渉の場にはロシアは交渉参加を拒否し、約束どおり合意の実行を求めただけだった。ウクライナの内政問題という認識があったからだ。他方、西側 — 特にフランス — はミンスク合意をノルマンディー・フォーマット — ロシアとウクライナの直接交渉 — に変えようとした。しかし、当時、つまり2022年2月23～24日以前にはロシア軍がドンバス地域に入ってなかった。OSCEの停戦監視団もドンバス地域にロシア軍はいないと報告していた。2021年12月3日のワシントン・ポスト紙に載った米国諜報機関作成の地図にもドンバス地域にロシア軍の存在はなかった。

2015年10月、ウクライナ保安庁（SBU）のパシリ・ハリツァク所長はドンバス地域に56人のロシア軍人がいると言ったが、これは1990年代にスイス軍人が週末にボスニアに入って戦闘に加わったこととか、現在フランス軍人がウクライナ軍に加わってロシアと闘っているというような個人的現象で、軍の侵攻とは別次元のことである。

それより問題は、当時のウクライナ軍の嘆かわしい状態であった。4年間の戦闘が終わった2018年10月、ウクライナ軍検察官アナトリ・マチオスはウクライナ兵士の死者を次のように発表した。ドンバス地域の戦闘で死亡した兵士の数は2700人だが、その内訳は、病気死亡者891人、交通事故死亡者318人、その他の不注意事故による死亡者177人、アルコールや麻薬乱用による死亡者175人、重機取り扱い不注意による事故死者172人、安全規則違反による死者101人、喧嘩などの殺人事件による死者228人、自殺者615人であった。

幹部の腐敗墮落で軍の士気が低下、国民の支持もなかった。英国内務省の報告書は2014年3月/4月の予備兵招集の惨状を次のように述べている。第一回目召集令に応じたのは召集令状を受け取った人々の30%だけ、第2回目では20%、第3回目では10%、第4回目では5%のみという惨状であった。2017年10月/11月の「2017年秋季」召集では、徴兵者の70%が軍の要請に従わなかった。この70%には自殺者や脱走者（多くは自治論者地域のATO¹地帯の人々で、その地域の徴兵者の3割が自殺や脱走で兵役を拒否した）の数は含まれていない。若いウクライナ国民は兵役についてドンバス地域の戦闘に派遣されるのを嫌がって、移民として国外へ脱出した。これがウクライナの人口減の一因である。

この惨状に困ったウクライナ防衛省はNATOに軍の立て直しを依頼した。NATOは国連で同じような仕事をやった経験がある私にウクライナ軍立て直しの任務を依頼した。これは時間がかかる仕事だったが、ウクライナ政府は早急な効果を求めた。

そこで登場したのが、民兵集団の援用であった。ウクライナ政府は国軍の兵力低下を補うために国内で活動する極右民兵集団を使うことにした。これらのグループは外国人雇用兵で構成されていた。これら極右民兵は、ロイター電によると、102000人で、ウクライナ軍の約40%を占めるようになった。彼らに武器と資金と訓練を与えたのは米国、英国、仏国、カナダで、民兵の出身国はスイスを含む19カ国であった。

ウクライナ極右民兵を支援・育成したのは、このように明らかに西側諸国の政府であった。2021年10月、イスラエルのエルサレム・ポスト紙はこの古代ローマ時代からの遺産とも言える雇用兵政策（ケントウリア・プロジェクト）を非難する警告記事を載せた。2014年以降ドンバス地方の自治論者を迫害・攻撃したのは、西側政府の支援を受けた極右民兵集団であった。彼らを「ナチ」「ネオ・ナチ」と呼ぶのに異論を挟む評論家

¹ ATOとは、2014年4月に開始された親露軍への反撃としての「対テロ作戦」である。2018年以後は「合同軍事作戦（JTO）」へと改名された。（Wikipedia「ドンバス戦争」より）

や政治家がいるが、彼らが暴力的で、胸が悪くなるようなイデオロギーを唱え、反ユダヤ主義であることは事実である。彼らの反ユダヤ主義は政治的というより文化的ムードで、その意味で「ナチ」と呼べないかもしれない。彼らのユダヤ人嫌悪は1920年代～30年代のウクライナ大飢饉から生まれた。スターリンがウクライナの農作物を押収して赤軍の近代化資金に充てたためにウクライナが飢饉に陥った。このジェノサイド — ウクライナでは「ホロドモール（飢餓による殺害）」と呼ばれている — を行ったのは内務人民委員部（NKVD）（後のKGB）で、その上層部を構成していたのが主としてユダヤ人だった。エルサレム・ポスト紙が書いたように、現在ウクライナ極右過激派がイスラエル政府に共産主義者の犯罪について謝罪せよと要求しているのは、そういう史実からである。プーチンの「歴史の書き換え」とは関係ない。

2014年のクーデターである「ユーロマイダン革命」の主力となったのは狂信的で残虐行為を平気で行う極右民兵で、その後彼らは勢力を大きく伸ばした。中でも有名なのはアゾフ大隊で、彼らの標章はナチス・ドイツの第二SS装甲師団（ダス・ライヒ）の標章を継承している。この「ダス・ライヒ」は1944年にフランスのオラドゥール・シュル・グラヌ村で虐殺を行った師団だが、その前年の1943年にハリコフをソ連から解放したとしてウクライナでは賛美されている。

アゾフ大隊の著名人の中にロマン・プロタセビッチという人物がいる。2021年3月23日、彼はライアンエアー4987便に乗っているところを逮捕された。その理由として、機内に爆弾があるとスイスから通報があったとしてベラルーシ空軍がミグ29戦闘機を発進させて同機をミンスク空港へ強制着陸させたことが挙げられた。ベラルーシはプーチンの承認でそれを行ったという解説つきで、ベラルーシ大統領のルカシェンコが悪魔でプロタセビッチが民主主義を愛する「ジャーナリスト」というシナリオが世界に流れた。しかし、その前年の2020年に米国のNGOがプロタセビッチが極右過激派だという正体を暴露していた。西側の陰謀メカニズムが機能して、彼の経歴を消して、「民主主義的ジャーナリスト」に仕立てあげたのだ。その後、2022年1月に国際民間航空機関（ICAO）報告が発表されて、ベラルーシ当局の行動は、若干の手続き上のミスはあったが、国際ルールに基づいたもので、ミグ29戦闘機の発進もライアンエアー4987便機長がミンスク空港への着陸を決定した後の15分後に行われたものであることが判明した。だからルカシェンコやプーチンの民間航空機ハイジャックはなかったのだった。他にもプロタセビッチがベラルーシで酷い拷問を受けたというニュースも流れたが、彼は今もぴんぴんしている。彼と連絡をとりたければ、彼のツイッター・アカウントに発信すればよい。

ウクライナの民兵グループを「ナチ」とか「ネオ・ナチ」とするのはロシアのプロパガンダだと評論家たちがテレビや新聞で語っている。事実、そうかもしれないが、しかし、『タイムズ・オブ・イスラエル』やサイモン・ヴィーゼンタール研究所や米国陸軍士官学校テロ対策研究所の見解は異なっている。2014年にはニューズウィーク誌がウクライナ民兵集団を「イスラム国」と関連付けるような記事を書いた²。

西側諸国政府が、2014年以降、民間人に数多くの犯罪 — 強姦、拷問、虐殺 — を行ってきた極右過激派を武器、資金、訓練を提供する支援を行ってきたことは、紛れもない事実である。私の祖国のスイス政府もいち早くロシア制裁に乗り出したが、2014年以降東部の自国民を殺害して紛争の種を撒いてきたウクライナ政府には何も言わない。ネオ・ナチの行動を非難するウクライナ国民の人権団体があるが、西側政府は彼らを支援することはない。我々西側はウクライナを助けるのではなく、ウクライナを利用してロシアと戦争しようとしているからである。

² アゾフ大隊はロシア軍といっしょに侵攻してきたチェチェン共和国のムスリム兵に対し、弾丸に豚の油を塗って発射するなどの反ムスリムで、ニューズウィーク記事はとんちんかんも甚だしい。

ウクライナ政府が民兵集団を国家警備軍に編入したことが「脱ナチ化」になったと主張する評論家がいるが、まったく的を得ない主張である。アゾフ大隊、全ウクライナ連合「自由」、ウクライナ愛国などの標章がナチのカギ十字であるのを見るだけで充分である。



図式的になるが、2022年ロシア軍侵攻に対して闘っているウクライナの武装勢力は、1) 国防省管轄の正規軍3軍団で、戦車、重火器、ミサイル等を使った戦略編成体、2) 内務省管轄の国家警備軍で、5地域に司令部がある。

ネオ・ナチ集団から成る国家警備軍は国軍の一部ではなく、地域防衛軍である。その中には国家警備軍に編入されていない義勇兵大隊 — 別名「報復大隊」とも呼ばれている — も含まれる。主として歩兵である。主に都市ゲリラ戦用に訓練された勢力で、現在ハリコフ、マリウポリ、オデッサ、キエフなどで戦闘活動を展開している。

第二部 戦争

スイスの戦略情報局でワルシャワ条約機構(WPA)軍に関する情報分析を率いていた者として、私は悲しい思いで、しかし驚きではなく、われわれの情報局がウクライナの軍事情勢を理解することができなくなっていることを実感している。画面に登場する自称「専門家」は、ロシアとプーチンは非合理的であるという主張で修飾された同じ情報をたゆまず伝え続けている。もう一步踏み込んでみよう。

1. 戦争勃発

2021年10月以降米国はロシア軍侵攻をずっと警告していたが、ウクライナ自身はロシア軍侵攻はないと思っていた。何故か？

2021年3月24日に遡って考察しよう。その日ゼレンスキー大統領はクリミア半島を武力奪還する大統領令を発令し、軍を南部へ移動させた。同時にNATOは黒海とバルト海の間で何回か軍事演習を行い、ロシア国境沿いへの偵察飛行を増加させた。それに対してロシア側も状況進行次第でロシア軍はいつでも行動できることを見せるために、何回か演習を行った。ロシアのザパト21演習が終わった10月と11月には、少し緊張の小休止があった。ウクライナ軍事当局はロシア軍侵攻はないと思っていた。ウクライナのオレクシー・レズニコウ国防大臣は、当時国境付近には目立った変化がなかった、と言っている。

しかし、ウクライナは東部地域の自立の尊重と休戦を約束したミンスク合意を破って、ドローンなどを使ってドンバス地域への攻撃を続けた。2021年10月にはドネツク州の燃料貯蔵庫を破壊した。米国の新聞はこれを報道したが、ヨーロッパの新聞は報道しな

かった。しかし、米国政府もヨーロッパ諸国の政府もウクライナのミンスク合意違反を諫めなかった。

2022年2月、状況が急変した。2月7日、エマニュエル・マクロンはモスクワを訪問し、ミンスク合意の順守による紛争回避をプーチンに伝え、その翌日ウオロディミル・ゼレンスキー大統領と会った後も同じことを繰り返して言った。しかし、2月11日に「ノルマンディー・フォーマット」(ミンスク合意)に関して政治的指導者たちのベルリン会議がもたれたが、何らの具体的結論が出なかった — おそらく米国の圧力でウクライナがミンスク合意順守・継続に同意しなかったからだ。プーチンはマクロンの約束を口先だけの空手形で、西側はこれまでの8年間と同様にミンスク合意の効力を発揮させる気がないと判断したようだった。

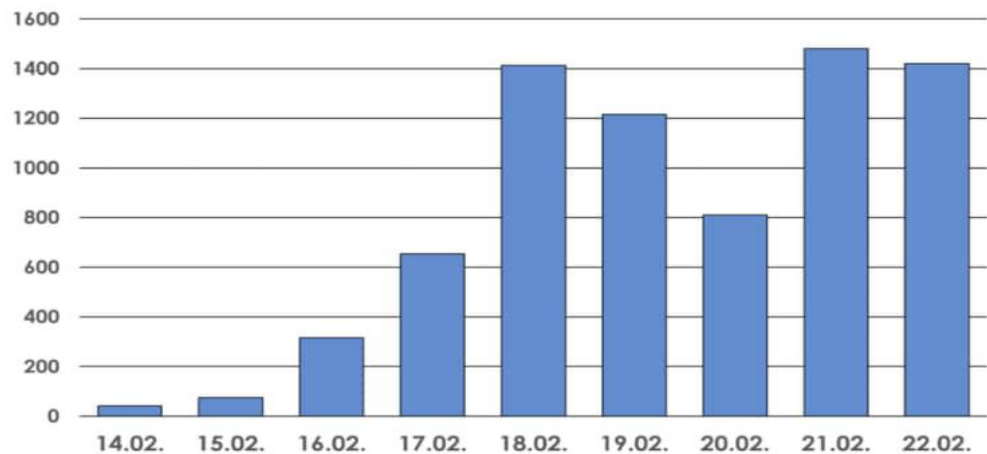
東部の自立希望地域に対するウクライナの攻撃が続き、戦争準備が着々と進んでいた。脅威を感じたロシア議会は、2月15日に、ドンバスとドネツクの両共和国の独立をウクライナからの分離・独立を承認せよとプーチンに要請した。プーチンはそれを拒否した。

2月17日、ジョー・バイデン米大統領は、2、3日後にロシアのウクライナ侵攻が始まるだろうと発表した。どうして彼はそんなことを知ったのだろうか。謎である。ドンバスの住民に対する砲撃について、欧州安全保障協力機構(OSCE)のミンスク合意停戦監視団が具体的資料を付けて発表した³にもかかわらず、EUもNATOも西側のどの政府も、それに注意を払わなかった。ウクライナを諫めようとしなかった。たぶん、将来ウクライナの停戦違反はロシアのプロパガンダだったと歴史を書き換えるのではなかろうか。いずれにせよ、それがロシアの介入を誘発することを知りながら、西側「民主主義」政府はウクライナ・ネオ・ナチ等によるドンバス地域住民虐殺を黙認したのである。

破壊工作の報告もある。1月18日、ドンバスの民兵は破壊工作員グループを捕らえた。ゴルロウカで化学薬品事故を起こそうとしていた西側武器で装備した工作員たちで、ポーランド語を喋っていた。ウクライナ人やヨーロッパ人の雇用兵で、CIAの指揮で動いていたようであった。

³ この論文にはOSCEが公表したウクライナの停戦違反の攻撃の回収の統計表と攻撃箇所
の地図が収録されているが、訳文では割愛した。

Number of Explosions in Donbass (19-20 February 2022)



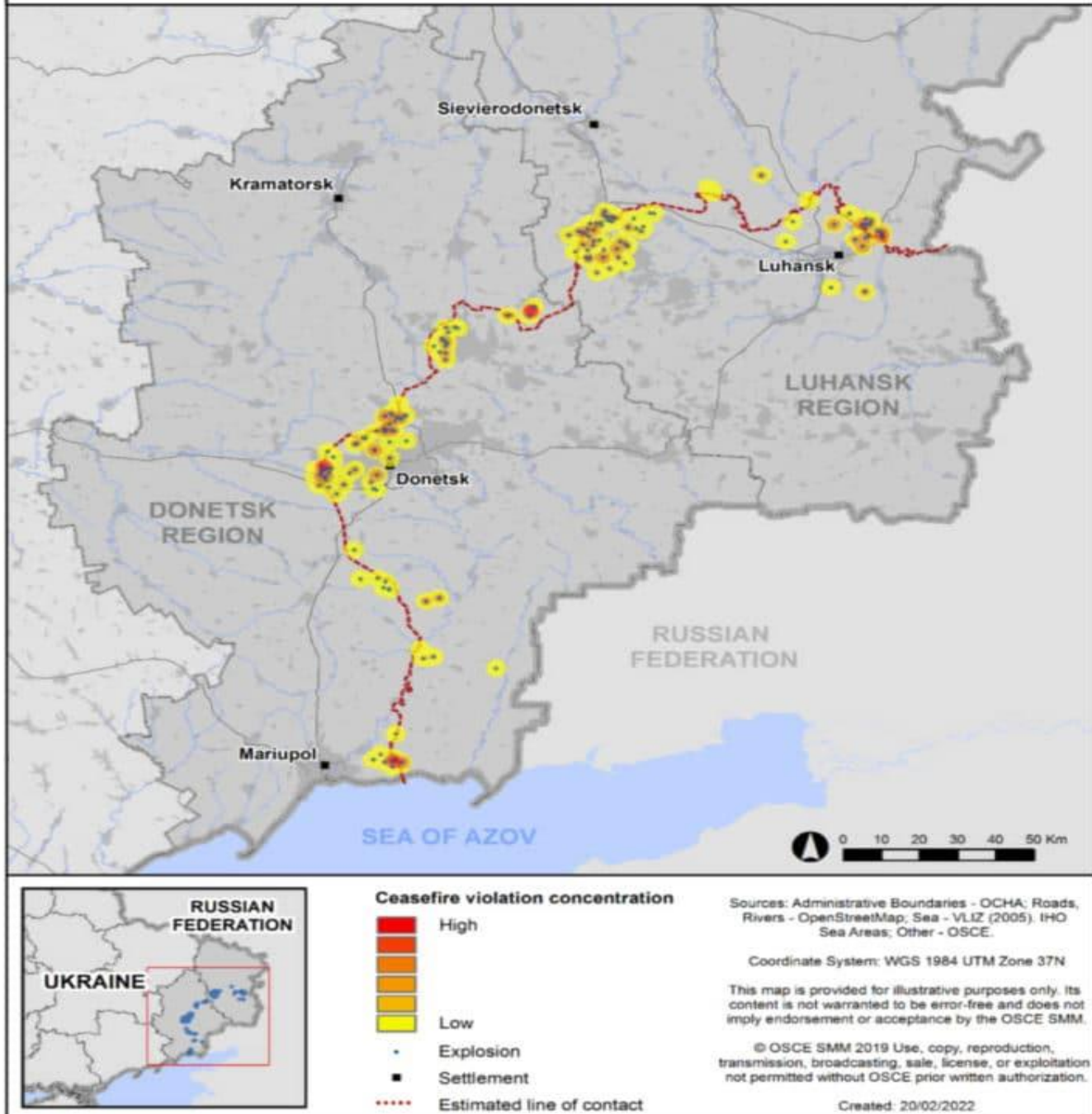
The massive increase in shelling against the population of Donbass on February 16 told the Russians that a major offensive was imminent. This is what led Putin to recognize the independence of the Republics and to consider an intervention under Article 51 of the UN Charter.

(Source: OSCE SMM Daily Reports)



Organization for Security and
Co-operation in Europe
Special Monitoring Mission to Ukraine

Ceasefire violations observed by the SMM 19-20 February 2022



実際、2月16日の時点で、ジョー・バイデンはウクライナ側がドンバスの民間人への砲撃を始めたことを知っていた。ドンバスを軍事的に助けて国際問題を惹き起こすか、ドン

バスのロシア語圏の人々が潰されるのを傍観するかという難しい選択を、ウラジミール・プーチンに突きつけていたのである。

プーチンには、侵攻するなら、国際的に認められた「保護する責任」(R2P)を利用して行う方法があった。しかし、軍事行動を取れば、どんな形でもどんな規模でも、たちまち非難と制裁の嵐を招くことになることを、彼は知っていた。今の世界体制では、ドンバス地域だけに限定しようと、西側のウクライナへの武器支援を止めるためにもっと大規模な軍事行動にしようと、支払わなければならない代償が同じであることを知っていた。彼が2月21日の演説でそのことを述べた。

その2月21日、彼はドゥーマ(ロシア議会)の要請に応じ、ドンバス地域の2共和国を独立国として承認し、同時に友好・相互支援条約を結んだ。

一方、ドンバス地域の住民に対するウクライナ側の砲撃がエスカレートし、とうとう両共和国はロシアに軍事支援を要請した。2月24日、プーチンは、防衛同盟に基づく軍事支援を認める国連憲章第51条の援用を決心したのである。

我々西側は、ロシアの軍事侵攻が不法な悪事と世界の人々に見せるために⁴、実際には戦争は2月16日に始まっていたという先行的諸事実を意図的に隠した。ロシアはもちろん西側の諜報機関も、2021年からウクライナ側がドンバス地域を攻撃し、攻撃をエスカレートしていたことを知っていた。このことは、いずれ国際法研究者が明らかにするであろう。

2月24日の演説でプーチンは軍行動の2つの目的を述べた。ウクライナの「脱軍事化」と「脱ナチ化」であった。西側が言うようなウクライナ「併合」とか「占領支配」と「全滅」が目的ではなかった。

この後ロシア軍の行動過程から判断するしかない。ロシア軍の作戦保全(OPSEC)はしっかりしていて、戦略の詳しいことは分からない。しかし、行動過程を観察する中でプーチンが言った戦略目的に基づいて行動されていることが見えてきた。

脱軍事化に関しては、

- *ウクライナの制空権、つまり防空システムや偵察飛行基地の破壊。
- *指揮・情報機構(C3I)及び主要兵站ルートは無効化。
- *東部に集合しているウクライナ軍の包囲。

脱ナチ化に関しては、

- *オデッサ、ハリコフ、マリウポリや様々な施設で活動しているネオ・ナチ民兵や義勇兵(雇用兵)部隊の殲滅。

2. 脱軍事化

ロシア軍の侵攻は非常に「古典的」な形で行われた。(1967年の6日戦争でイスラエル軍が行ったのと同じように)、最初の数時間で空軍を叩いた。それから「流水」原理に従って、いくつかの座標軸に沿った同時進行的攻撃が行われた — 抵抗勢力が弱いところを攻め、都市部(都市部では軍事行動が困難などので)を後回しにした。北部では直ちにチェルノブイリ事故原子力発電所を占領して、民兵暴徒の破壊工作から予防した。ウクライナ人とロシア兵が事故原発の管理・防御で協働している映像は、もちろん流されなかった。

ロシア軍がゼレンスキー大統領を抹殺し、政権交替させるために首都キエフを攻撃しているというのは、西側の発想である — アフガニスタン、イラク、リビアで西側はそれをしてきたし、現在はイスラム国テロ集団を使ってシリアでアサド政権を倒そうとしている。しかし、プーチンはゼレンスキー殺害や政権転覆を意図しているようには見えない。

⁴ ロシア悪人説を支持する人々の数は、米国陰謀説を支持する人々より少ない。日本にいと我々が多数派に思えるが、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの人々は、これまでの経験に照らして、米国陰謀説であり、我々の方が少数派である。

キエフを包囲し、砲撃したが、それはゼレンスキーを交渉の席につかせるための圧力であった。ミンスク合意が無効化した現在、ロシアはウクライナの中立化を要求している。

ロシアが軍事作戦を展開しながら、交渉による解決を模索し続けたことに、欧米の論客の多くは驚いた。その理由は、ソ連時代からのロシアの戦略観にある。西側諸国では、戦争は政治が終わった時に始まる。しかし、ロシアはクラウゼヴィッツ的な発想で、戦争は政治の連続であり、戦闘中であっても流動的に移行することが可能である。そうすることで、敵にプレッシャーを与え、交渉に向かわせることができる。

作戦面からみるならば、ロシアの攻勢はその一例である。6日間でロシアが制圧した領域は英国と同じ面積になる。そのスピードは1940年にドイツ国防軍（Wehrmacht）が行ったより速かった。

ウクライナ軍の大部分はドンバス地域への作戦行動のために南部に集結していた。そのためロシア軍は、3月初旬から、東はハリコフから、南はクリミアから進軍してウクライナ軍を包囲し、スラブヤンスク、クラマトルクス、セブロドネツクの間「大釜」を作り出すことができた。ドネツク共和国とルハンスク共和国の軍隊も東部から進撃してロシア軍を補強した。

ロシア軍は徐々に包囲網を狭めていった。時間を焦る必要はなかった。「脱軍事化」目標はかなり達成し、ウクライナ軍の戦略・指揮系統が崩れ始めた。西側「専門家」は兵站戦の貧弱さのためにロシア軍の進撃が「減速した」と言うが、それはロシア軍がある程度戦略目標を達成した結果にすぎない。ウクライナ国全体の破壊とか国家占領はロシア軍の目的ではないのだ。基本的には東部の国境線付近地域の制圧が目的であるように見える。

我々の西側メディアはロシア軍の民間人への無差別攻撃を非難、特にハリコフのダンテの地獄篇のような映像を繰り返し流している。しかし、ハリコフ在住のラテン・アメリカ人ゴンザロ・ライラが3月10日と11日にネットの流した市内の映像は平穏な市内風景であった。市は広いから、砲撃で破壊されたところもあればそうでないところもあるであろう。どちらにしても、これは西側メディアが伝えたがっているような徹底破壊の総力戦ではないことは確かである。

ドンバス地域の両共和国について言えば、彼らは自分たちの領土を「解放」し、現在マリウポリ市でウクライナ側と戦っている。

3. 脱ナチ化

ハリコフ、マリウポリ、オデッサなどの市でロシア軍と戦闘しているのはネオ・ナチ民兵集団である。ロシアの目標は自分たちの殲滅を狙った「脱ナチ化」であることを知っているから、懸命である。

都市部攻略で厄介なのは民間人の存在である。そのためロシア軍は人道回廊を設けて民間人を脱出させて、都市部攻撃をやり易くしようとした。反対に、ネオ・ナチ民兵集団は民間人を市内に留めてロシアの攻撃を断念させようとした。だから民間人の人間回廊利用に反対し、人間回廊へ入ったらロシア軍の標的になるというプロパガンダを流した——つまり、民間人を人間の盾として利用しているのである。実際、マリウポリを脱出しようとする住民をアゾフ大隊民兵が殴りつけるのを住民が携帯カメラで撮影した映像が多くあるが、もちろん検閲に引っかかって一般に流れない。

もともとフェイスブックなどのメディア媒体はアゾフ大隊を、イスラム国と同じようなテロ団体範疇に入れて、「危険な個人又は団体」として、フェイスブック利用を禁止していた。アゾフ大隊の活動を賛美したり支援する投稿も禁止していた。ところが、2月24日のロシア軍侵攻を境に突然方針が変わり、アゾフ大隊関連の投稿を許すようになった。3月に入ると、ロシア兵やその指導者を殺害する殺人呼びかけ投稿を許すようになった⁵。

⁵ このような大衆文化的価値基準の転換も、この戦争の大きな特徴の一つである。

我々西側のメディアは人民反乱を奨励するなど、好戦的である⁶。人民反乱というロマン的イメージで、EUは公金をどんどん使ってウクライナ民間人に武器を供与を行っている。これは戦争犯罪である。私は国連平和維持軍の長として長年民間人保護という問題に関わってきた。その経験から、民間人への暴力や殺害が頻繁化するのとは特別な状況 — 武器があちらこちらにたくさんあり、軍の指揮系統が崩れているときであることを、よく知っている。

軍隊にとって指揮系統というのは一番大切である。指揮系統というのは、軍力を定められた戦力目標の達成に向けて使用する命令系統である。現在ウクライナ政府やNATOが行っているような民間人に無差別に武器を与えて戦闘に参加させることは、彼らを敵の攻撃の標的にするという結果を招く。指揮構造や戦略目標もない状態で民衆に武器を持たせて戦わせると、感情的な仕返し暴力、強盗・略奪行為、合理的戦闘行為から外れた非道行為が生じることになる。戦争が激情に駆られた殺し合いとなり、軍力が単なる暴力となる。2011年8月11～13日に、リビアのタワルガでフランスがカダフィーに反乱せよと民衆向けに武器をパラシュートでばら撒いた結果、アフリカ黒人3万人の虐殺事件が起きた。ちなみに、英国王立防衛安全保障研究所は民衆への武器配給は何の益をももたらさないと結論付けている。それに、交戦中の国に兵器を供給することは戦争を奨励する好戦的行為と敵から見なされる。2022年3月13日にロシア軍がミコラーイウ空軍基地を攻撃したのは、事前にロシア政府が武器輸送を敵対行為とみなすと警告を発してからだった。

現在EUは、第二次世界大戦末期に第三帝国がベルリンの戦いの最後段階に行ったのと同じことをしている。劣勢になると軍の残りや民衆の抵抗に依存するものだが⁷、抵抗する場合でもきちんとした指揮系統に基づいて行わなければならない。しかし、我々西側はウクライナ民衆に軽兵器を供与して場当たりの戦闘員にしているだけである。そのことは、前述したフェイスブックがロシア兵と指導者を殺害せよという殺人呼びかけの投稿を許可した行為に典型的に見られる。私たちが奮い立たせる価値観は、こんなものなのだろうか。

西側諜報機関の中には、この民衆を唆して戦闘員にするやり方を、プーチンのロシアとの戦争で一般国民を使い捨て要員として利用する無責任な戦術と分析する諜報機関もある。ウクライナ国民を消耗品として使って火に油を注ぐのではなく、非戦闘員である国民の安全を交渉によって確保するのが常識的な道である。他人に血を流させて戦争するという「代理戦争」がこの戦争の特徴である。

4. マリウポリ市立産科病院

マリウポリを防衛しているのはウクライナ軍ではなくて外国人傭兵などで構成されるアゾフ大隊であることを、世界の人々に知ってもらいたい。

2022年3月7日にロシア国連代表団が発表した情勢概要は、「マリウポリ市民の陳述によると、ウクライナの武装集団がマリウポリ市立産科第一病院から職員を追い出して、病院を戦闘基地にした」と述べている。3月8日のロシアの独立系オンライン新聞Lenta.ruは、「アゾフ大隊が病院を占拠し、職員と患者などの民間人を武器で脅して追い出した」というマリウポリ市民の証言を載せている。この証言はロシア国連代表の陳述の数時間前に記録されたものだった。

⁶ ロシアでは戦争反対の市民運動があるが、西側ではウクライナ支援の名目の好戦的言動が、保守反動の軍国主義者は言うまでもなく、市民運動や左派運動の間にも、見られる。BBCが火炎瓶の作り方を伝授する報道を行ったが、パレスチナ人にそんなことを伝授する報道をしたことがなかった。報道機関としては常軌を逸脱した狂気だ。

⁷ 米軍の日本上陸に対して、日本は民衆に竹槍で抵抗する訓練をやらせた。

この病院は見晴らしがよい場所に位置し、対戦車兵器を据え付けるのに絶好の場所であった。3月9日、ロシア軍は病院を攻撃した。CNNは17人の民間人が負傷したと報道したが、流された映像では院内に負傷者の姿ない。CNNは負傷者と言っただけで、ロシアの空爆による負傷という解説はなかった。負傷者の中には子どもいるというが、本当のところは分からない。EU政治家はこれを戦争犯罪と呼び、ゼレンスキー大統領はウクライナ上空を飛行禁止空域にして欲しいとNATOに要請した。

我々には病院に関する真実は分からない。ただ出来事の流れから判断すると、病院からは民間人が追い出されたはずで、ロシア軍が病院に立て籠るアゾフ大隊を攻撃したとき民間人がいなかったはずである。

問題となるのは都市防衛にあたっている民兵や雇用兵は戦争の慣習法の無視を繰り返していることで、しかもそうすることをウクライナ政府や西側国際社会から奨励されていることである。どうやらウクライナは、1990年にイラク軍がクウェート市立産科病院を占拠して患者を虐殺したというデマ宣伝を、マリウポリで使っているように思える。クウェート病院デマは、米国とその同盟軍がイラク侵攻する砂漠の盾作戦を国連安保理に納得させるために、ヒル&ノルトン・ストラテジー会社が1千70万ドルの報酬で演出したものであることが、今では明らかになっている。

ロシア軍の民間人殺傷を戦争犯罪と叫ぶ西側政治家は、この8年間ウクライナ武装勢力がドンバス地域の民間人を殺傷してきたことを黙認し、支持してきたのである。何が何でもロシアのプーチンを悪魔化し、ロシアを叩くために、国際法や慣習法を無視してもよいというダイナミクスを作り上げているように思えてならない。

第三部 結語

元諜報専門家の私がこの戦争で一番先に気になったのは、去年1年間の経緯を見て、西側の諜報機関の正常な働きが機能していないことである。スイスでは、戦争に関する正しい情報が国民に提供されていないと諜報機関が非難されている。実際、西側世界全体を見ると、諜報機関が政治家の圧力で踏み潰されているように見える。すべてが政治家の先入観で決められるのだ — 国家の意思決定者が諜報機関や情報機関の専門家の言うことに耳を傾けないのであれば、いくら優秀な諜報機関があっても無意味となる。危機時代にはこういうことがよく起きる。状況を冷静に観察して正確な全体像を提供する諜報専門家はいるが、同時に、政府に付度して同じ状況を、現在の商業メディアがやっているように、政府の先入観に合うように解釈する諜報専門家もいる。現在のウクライナ危機に関しては、「新欧州」の諜報機関が重要な役割を演じている。同じ専門家として新欧州の諜報機関の動きを見ると、非常に質が悪い。先入観に支配された教条主義で、物事を探る上で必要な政治的独立性や知的独立性を欠いている。こんな諜報機関なら、味方にするより昔のように敵にした方がよい。

いくつかのヨーロッパ諸国の指導者は政治家としての本務を放棄して状況にイデオロギー的対応をするだけである。だからこの問題は最初から非理性的だったのである。それに注意すべきは、この危機に関して政治家が我々国民に提供する情報のすべては商業的供給源を通じて行われていることだ。

意図的に戦争を起こさせた政治家も多い。アントニー・ブリンケン米 국무長官が国連安保理に提出したシナリオは、彼の下で働くタイガー・チーム⁸の想像の産物である — つまり、2002年にドナルド・ラムズフェルドが、イラクには大量破壊兵器はないという調査結果を発表したCIAや諜報機関を迂回して、湾岸戦争に突入したのと同じことをやったのである。我々が現在目にしている劇的な事態には原因があるのだが、我々はその原因を見ようとしらないのだ。その原因とは；

*戦略的次元では、NATOの東進（この問題は本論では扱わなかった）。

⁸ ハッカーなど特定分野の特殊任務を行う専門家集団。

*政治力学的次元では、西側とウクライナがミンスク合意順守を維持しなかったこと。
 *現実的次元では、ドンバス地域のロシア語話者住民に対して執拗な攻撃が長年繰り返され、それが2022年2月後半にエスカレートしたこと。

つまり、ロシア軍侵攻は非難されて当然だけれど、その侵攻が勃発するための条件を整えたのは我々（主として米国、フランス、EU）である。ウクライナ国民と200万人と言われる難民に同情を寄せるのは当然だけれど、その同情の何分の一でも自国政府から迫害されたドンバス地域のウクライナ国民やロシアへ避難した同じ数の難民に寄せていたら、こんな戦争と悲劇は起きなかったのだ。

2018～2021年、地域別民間人死者				
	自称「共和国」地域	政府地域	中間地域	計
2018	128	27	7	162
2019	85	18	2	105
2020	61	9	0	70
2021	36	8	0	44
合計	310	62	9	381
%	81.4	16.3	2.3	100

(出典：国連ウクライナ人権監視団作成「紛争関連民間人死者数」。ドンバス地域の死者の80%以上はウクライナ軍の砲撃の結果である。ウクライナ政府軍によるロシア語話者の殺害を、西側はずっと黙認し、非人道的行為を止めろという圧力をかけなかった。この表は2021までだが、2022年からこれがエスカレートして、ロシア侵攻を引き起こしたのである。)

「ジェノサイド」という用語がドンバス住民虐殺に適用できるかどうかは分からない。これまでもっと大規模な虐殺（ホロコーストなど）に使われてきた。しかし、ジェノサイド条約が与えている定義は、このケースに適用できるほど広範なものだろう。法学者なら理解できるだろう。将来法学者が決めるであろう。

ロシア侵攻で我々がヒステリーになったのは明らかである。制裁が我々の外交政策の推奨ツールになったようだ。もし我々の西側が、我々も交渉に加わって作ってきたミンスク合意を遵守するようにウクライナ政府を説得していれば、こんな戦争にならなかったのだ。プーチンに有罪宣告をするなら、同時に我々西側も有罪宣告を受けるべきだ。後になって後悔して嘆いても何にもならないが、もっと早く手を打つべきだったのだ。エマニュエル・マクロンも、オーラフ・ショルツも、ウオロディミル・ゼレンスキーも、政治家として本来やるべきことをやらなかった。結局、犠牲になるのは声なき民である。

EUはミンスク合意遵守を実施できなかった — それどころか、ミンスク合意違反のドンバス住民への攻撃を止めなかった。止めていたら、プーチンは軍を進める必要がなかったのだ。EUは外交交渉をしっかりとやらないで、対立の火に油を注ぐだけであった。ロシア軍に追い詰められたウクライナ政府は2月24日にロシアとの交渉に同意した。その数時間後にEUはウクライナの兵器支援として4億5千万ユーロの予算を可決した。火に油を注がれたウクライナはもうロシアと交渉する必要を感じなくなった。その上マリウポリのアゾフ大隊は5億ユーロ相当の兵器援助を受けた。

西側のこういう戦争刺激策のために、ウクライナの交渉による解決を求める政治家は排除されるようになった。交渉員の一人デニス・クレーエフ議員は、3月5日、ウクライナ保安庁（SBU）によって、ロシアのスパイというレッテルを貼られて殺害された。同じようにSBUのキエフ方面本部の元次長のドミトロ・デミヤネンコもロシアとの交渉による解決を主張したために、3月10日、モエトローレッツ（ピースメーカー）民兵に殺害された。この民兵団はモエトローレッツ・ウェブサイトを持っていて、そこに殺害すべき「非愛国者」の名前、住所、電話番号、個人情報リスト・アップして、「殲滅」を呼び

かけている。普通の国ならこれは犯罪になることだが、ウクライナではそうならない。国連と幾つかのヨーロッパの国はこのウェブサイトの禁止を求めたが、ラーダ（ウクライナ国会）がそれを拒否した。

こんな状態が続けばますます代償が大きくなるばかりだろう。一方、プーチンは自分が定めた戦略目標をたぶん実現するだろう。西側国際社会からはじき出されても、ロシアは中国との関係を深めている。中国はこの戦争を解決する仲介役となる可能性を高めている。スイスはすでに反ロシア派に加わってしまっている。米国は、自分たちが世界的に少数派であることを意識しているのか、あるいはロシア制裁で同盟諸国が陥っているエネルギー危機から脱出するためか、これまで敵視して制裁をしてきたイランやベネズエラの石油輸出を認め始めた⁹。米国支援に依存してきた傀儡政治家ファン・グアイドはとうとう風前の灯となった。米国は哀れにもベネズエラとイランに課していた制裁を撤回し始めている。

プーチン暗殺を示唆するだけでなく、制裁によるロシア経済の破壊とロシア国民の集団懲罰を行う西側政治家は、パラ・オリンピックでロシア選手を制裁するという馬鹿げた行為を行うのと同じような幼児的行為である。それは我々のリーダーが、我々が憎む相手と変わらないことを示す。

ロシア国民が戦争に責任があるとするのは、ロシアが民主主義国であると認めることである。ロシアを専制国家だとするなら、専制的指導者が間違っただけの行為を行ったからといって国民に責任を採らせるのは理不尽である。そういう集団懲罰はジュネーブ協定で禁止されている。

この紛争から学ぶべき教訓は、私たちの可変的な幾何学的人間性の感覚である。平和なウクライナを望んでいるなら、何故ウクライナ政府も署名したミンスク合意をウクライナ政府にまもらせなかったのだ？

我々の西側メディアは1971年にジャーナリズムの権利と義務を定めた職業倫理規定であるミュンヘン条約から逸脱しているように思える。新型コロナ・パンデミックに関してメディアは中国嫌悪感情を伝搬した。それと同じようにウクライナ戦争でロシア嫌悪を煽っている。ジャーナリズムの独立専門性がますます希薄になり、好戦的俗物性が強くなっている。何故そうなるのか？

「光が強ければ強いほど影が暗くなる」とゲーテが言ったが、ロシア制裁が苛酷になればなるほど、世界はレイシズム化・奴隷制度化する。もう一度言う。何故我々は8年間ウクライナの政府のドンバス地域のロシア語話者民間人への攻撃を黙認してきたのか？

最後に、何故ロシアのウクライナ侵攻を犯罪と非難し、米国主導の西側が行ったイラク、アフガニスタン、リビア侵攻は非難されないのか？ 国際社会に嘘までついてイラク人、アフガニスタン人、リビア人を大量殺戮した国々に制裁がないのは何故なのか？ アメリカ国民やヨーロッパ国民に集団懲罰がないのは何故なのか？ 現在「世界最悪の人道的危機」にあるイエメン紛争にどんどん兵器を売る国、企業、政治家に制裁がないのは何故なのか？ 米国を忖度して自国領内でアラブ人の拷問を許した EU 諸国に制裁がないのは何故なのか？

これらの問いにたいする答えは恐ろしく醜いものだろう。

⁹ ベネズエラに使節団を派遣し、キューバに米大使館を再設置して、ラテン・アメリカとの関係改善を試みている。